

事業報告書

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

平成27年度



国立研究開発法人
産業技術総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 研究所の基本情報	
(1) 産業技術総合研究所の概要	
① 目的	3
② 業務内容	3
③ 沿革	3
④ 設立に係る根拠法	3
⑤ 主務大臣(主務省所管課等)	3
⑥ 組織図	4
⑦ その他法人の概要	5
(2) 事業所(従たる事業所を含む。)の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)	5
(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	5
(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数	8
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	9
(2) 財務諸表の科目の説明	11
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、 キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)	14
② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)	16
③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)	16
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	17
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)	17
(2) 重要な施設等の整備等の状況	
① 当事業年度中に完成した主要施設等	17
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	17
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	17
(3) 予算及び決算の概要	18
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
① 経費削減及び効率化目標	19
② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較	19
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	
① 内訳	20
② 自己収入の明細	20
(2) 財務情報及び業務実績の説明	20
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	23
7. 特記すべき事業等の概要	30

1. 国民の皆様へ

産業技術総合研究所(以下「産総研」という)は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行い、産業技術の向上及びその成果の普及を図ることにより、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的としています。そのため、1. 鉱工業の科学技術に関する研究、開発等の業務、2. 地質の調査、3. 計量標準の設定、計量器の検定、検査、研究、開発等の業務、4. 技術指導及び成果の普及、5. 産業技術力強化法に規定する技術経営力の強化に寄与する人材養成業務、6. 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の規定による出資(金銭の出資を除く。)並びに人的及び技術的援助に関する業務を行っています。

平成27年度からスタートした第4期中長期目標期間(平成27年度から平成31年度までの5年間)においては、第一に、産業技術政策の中核的実施機関として、革新的な技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」の役割を果たすことを目指し、技術シーズを目的に応じて骨太にする「橋渡し」研究前期及び実用化や社会での活用のための「橋渡し」研究後期に取り組むとともに、「橋渡し」研究の中で必要となった基礎研究及び将来の「橋渡し」の芽を産み出す基礎研究を目的基礎研究として推進しています。この「橋渡し」については、第4期中長期目標期間における最重要の経営課題と位置づけて取り組んでいます。また、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関等とも連携し、全国レベルでの「橋渡し」を行っています。第二に、地質調査及び計量標準に関する我が国における責任機関として、今時の多様な利用者ニーズに応えるべく、当該分野における知的基盤の整備と高度化を国の知的基盤整備計画に沿って実施しています。また、新規技術の性能・安全性の評価技術や標準化等、民間の技術開発を補完する基盤的な研究開発等を実施しています。第三に、これらのミッションの達成に当たって、新たな人事制度の導入と積極的な活用等を通じて研究人材の拡充と流動化、育成に努めるとともに、技術経営力の強化に資する人材の養成を図ることとしています。

第4期中長期目標期間の研究組織については、①融合的研究を促進し、産業界が将来を見据えて産総研に期待する研究ニーズに応えられるよう、また、②産業界が自らの事業との関係で産総研の研究内容を分かり易くし、活用につながるよう、次の7つの領域(5領域・2総合センター)に再編しました。情報と人間工学、材料と化学、そしてエレクトロニクスと製造をそれぞれあわせて新たな領域とし、産総研がもつ総合力を充分に発揮することで、我が国のイノベーション・ナショナルシステムの構築に貢献していきます。

(1) エネルギー・環境領域

エネルギー・環境問題の解決に欠かせない技術を提供することを目指し、新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術の開発を行います。

(2) 生命工学領域

健康長寿社会を実現するための技術を創出することを目指し、創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術の開発を行います。

(3) 情報・人間工学領域

産業競争力の強化と豊かで快適な社会の実現に繋がる人間に配慮した情報技術を提供することを目指し、情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革新的変革を実現するロボット技術の開発を行います。

(4) 材料・化学領域

最終製品の競争力の源となる革新的部材・素材を提供することを目指し、材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むと

もに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を牽引する無機機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材の開発を行います。

(5) エレクトロニクス・製造領域

世界をリードする電子・光デバイス技術と革新的な製造技術を創出することを目指し、エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術の開発を行います。

(6) 地質調査総合センター

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行います。

(7) 計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行います。

2. 研究所の基本情報

(1) 産業技術総合研究所の概要

① 目的

国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、「産総研」という。)は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。(国立研究開発法人産業技術総合研究所法第3条)

② 業務内容

産総研は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務
- 2) 地質の調査業務
- 3) 計量の標準を設定、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務並びに計量に関する教習業務
- 4) 上記業務に係る技術指導及び成果の普及業務
- 5) 産業技術力強化法第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進する業務
- 6) 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の規定による出資(金銭の出資を除く。)並びに人的及び技術的援助に関する業務

③ 沿革

① 平成13年1月

中央省庁等改革に伴い、「通商産業省」が「経済産業省」に改組。これにより工業技術院の本院各課は産業技術環境局の一部として、また工業技術院の各研究所は産業技術総合研究所内の各研究所として再編された。

② 平成13年4月

一部の政府組織の独立行政法人化に伴い、旧工業技術院15研究所と計量教習所が統合され、独立行政法人産業技術総合研究所となった。

③ 平成17年4月

効率的・効果的な業務運営を目的とし、特定独立行政法人から非公務員型の独立行政法人へと移行した。

④ 平成27年4月

独立行政法人通則法の改正に伴い、独立行政法人産業技術総合研究所から国立研究開発法人産業技術総合研究所へ名称を変更した。

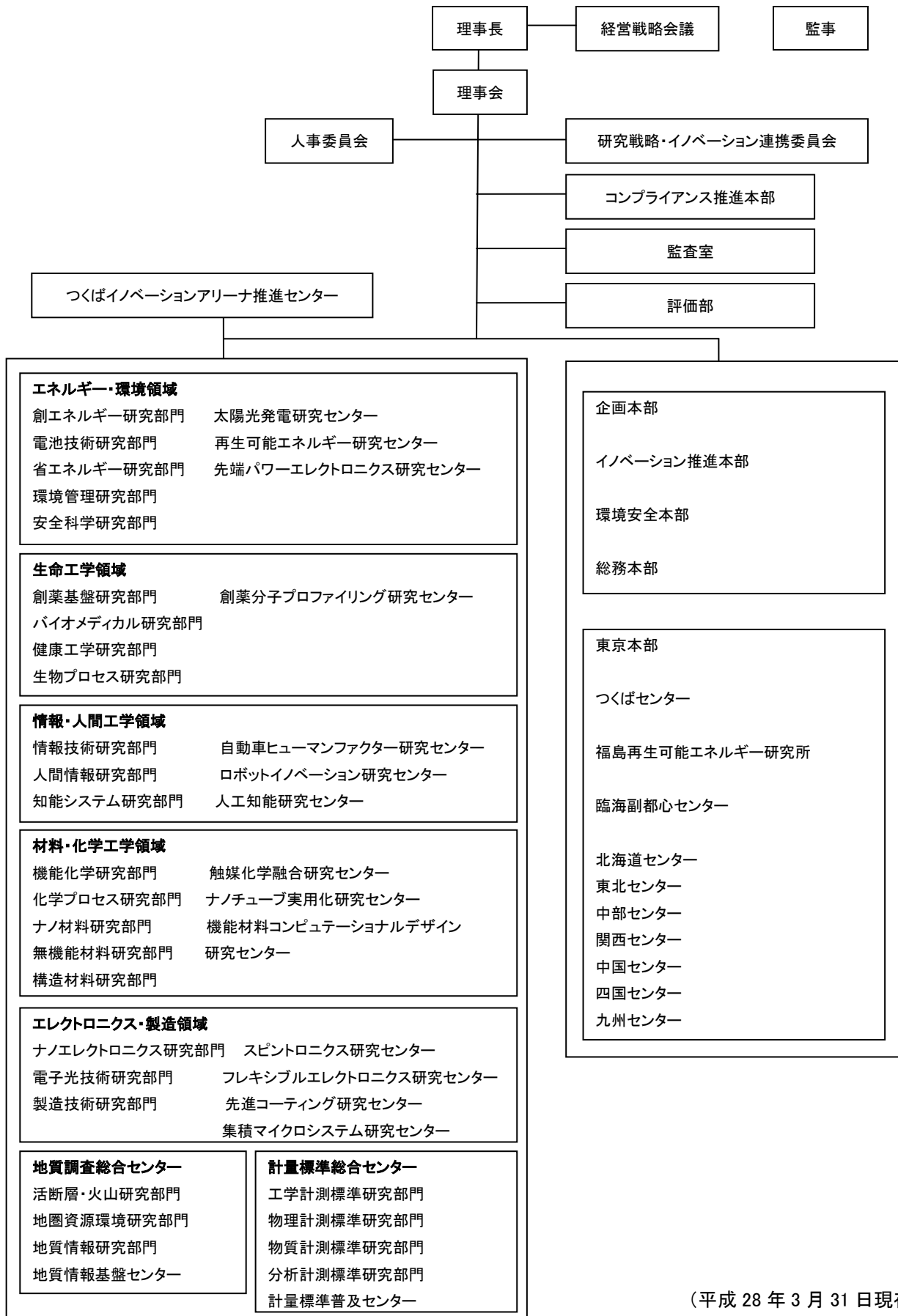
④ 設立に係る根拠法

国立研究開発法人産業技術総合研究所法 (平成11年12月22日法律第203号)
(最終改正:平成26年6月13日(平成26年法律第67号))

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

経済産業大臣 (産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 産業技術総合研究所室)

⑥ 組織図



(平成 28 年 3 月 31 日現在)

⑦ その他法人の概要
該当なし。

(2) 事業所(従たる事務所を含む。)の所在地(平成 28 年 3 月 31 日現在)

① 東京本部	〒100-8921	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
② 北海道センター	〒062-8517	北海道札幌市豊平区月寒東二条十七丁目2番地1号
③ 東北センター	〒983-8551	宮城県仙台市宮城野区苦竹四丁目2番地1
④ つくばセンター	〒305-8561	茨城県つくば市東一丁目1番地1(代表)
⑤ 臨海副都心センター	〒135-0064	東京都江東区青海二丁目3番地26号
⑥ 中部センター	〒463-8560	愛知県名古屋守山区下志段味穴ヶ洞2266-98
⑦ 関西センター	〒563-8577	大阪府池田市緑丘一丁目8番地31
⑧ 中国センター	〒739-0046	広島県東広島市鏡山三丁目11番32号
⑨ 四国センター	〒761-0395	香川県高松市林町2217番14
⑩ 九州センター	〒841-0052	佐賀県鳥栖市宿町807番地1
⑪ 福島再生可能エネルギー研究所	〒963-0298	福島県郡山市待池台二丁目2番地9号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	284,741	0	0	284,741

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

平成28年3月31日現在

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	中鉢 良治	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	コンプライアンス 推進本部長	昭和 52 年 4 月 ソニー株式会社入社 平成 11 年 6 月 同社執行役員 平成 17 年 6 月 同社取締役 代表執行役 社長 兼 エレクトロニクス CEO 平成 21 年 4 月 同社取締役 代表執行役 副会長 平成 25 年 4 月 独立行政法人産業技術総 合研究所理事長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事長
副理事長 (常勤)	金山 敏彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	コンプライアンス 推進本部副本部 長、つくばセンタ ー所長	昭和 52 年 4 月 工業技術院電子技術総合 研究所採用 平成 13 年 4 月 独立行政法人産業技術総 合研究所次世代半導体研究センター副研 究センター長 平成 20 年 4 月 同研究所ナノ電子デバイ ス研究センター長 平成 22 年 4 月 同研究所理事 平成 26 年 7 月 同研究所副理事長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所副理事長

理事 (常勤)	瀬戸 政宏	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	イノベーション推 進本部長	昭和 54 年 4 月 工業技術院公害資源研究 所採用 平成 17 年 7 月 独立行政法人産業技術総 合研究所地圏資源環境研究部門長 平成 18 年 12 月 同研究所企画本部副本部 長 平成 21 年 4 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事
理事 (常勤)	佃 栄吉	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	地質調査総合セ ンター長	昭和 52 年 4 月 工業技術院地質調査所採 用 平成 13 年 4 月 独立行政法人産業技術総 合研究所活断層研究センター長 平成 15 年 12 月 同研究所研究コーディネ ータ(社会基盤(地質)・海洋担当) 平成 17 年 4 月 同研究所研究コーディネ ータ(地質担当) 平成 22 年 10 月 同研究所地質分野副研究 統括 平成 24 年 4 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業 技術総合研究所理事
理事 (常勤)	三木 幸信	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	つくばイノベーショ ンアリーナ推進セ ンター長、計量標 準総合センター長	昭和 57 年 4 月 工業技術院計量研究所採 用 平成 18 年 4 月 独立行政法人産業技術総 合研究所計量標準管理センター長 平成 22 年 4 月 同研究所計測標準研究部 門長 平成 24 年 4 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事
理事 (常勤)	島田 広道	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	環境安全本部長、 評価部長、情報化 統括責任者	昭和 55 年 4 月 工業技術院化学技術研究 所採用 平成 16 年 5 月 独立行政法人産業技術総 合研究所環境化学技術研究部門長 平成 23 年 4 月 同研究所研究環境安全本 部長 平成 25 年 4 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事
理事 (常勤)	富樫 茂子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	イノベーションスク ール長	昭和 53 年 4 月 工業技術院地質調査所採 用 平成 15 年 4 月 独立行政法人産業技術総 合研究所地球科学情報研究部門長 平成 16 年 5 月 同研究所地質情報研究部 門長 平成 20 年 4 月 同研究所評価部首席評価 役 平成 26 年 7 月 同研究所理事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技 術総合研究所理事

理事 (非常勤)	藤川 淳一	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 東レ株式会社入社 平成 14 年 6 月 同社取締役 経営企画室長 平成 16 年 6 月 同社常務取締役 経営企画室長 平成 19 年 6 月 同社専務取締役 経営企画室統括 電子情報機材事業本部長 平成 22 年 6 月 同社代表取締役副社長 経営企画室長 平成 26 年 6 月 同社常任顧問 東レ総合研修センター所長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	松岡 克典	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	生命工学領域長	昭和 58 年 4 月 工業技術院大阪工業技術試験所採用 平成 18 年 7 月 独立行政法人産業技術総合研究所研究業務推進部門長 平成 24 年 4 月 同研究所北海道センター所長 平成 26 年 5 月 同研究所ライフサイエンス分野研究統括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	小林 哲彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	エネルギー・環境領域長	昭和 59 年 4 月 工業技術院大阪工業技術試験所採用 平成 16 年 4 月 独立行政法人産業技術総合研究所ユビキタスエネルギー研究部門長 平成 25 年 4 月 同研究所関西センター所長 平成 26 年 5 月 同研究所環境・エネルギー分野研究統括 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	安永 裕幸	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	企画本部長	昭和 61 年 4 月 通商産業省採用 平成 17 年 9 月 経済産業省産業技術環境局研究開発課長 平成 19 年 7 月 同省原子力安全・保安院ガス安全課長 平成 21 年 7 月 同省資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長 平成 25 年 3 月 同省大臣官房審議官(産業技術・環境問題担当) 平成 25 年 6 月 同省大臣官房審議官(産業技術・基準認証担当) 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事
理事 (常勤)	中沢 則夫	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	総務本部長	昭和 61 年 4 月 通商産業省採用 平成 22 年 7 月 経済産業省製造産業局車両課長 平成 26 年 7 月 同省近畿経済産業局総務企画部長 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事

監事 (常勤)	伊東 一明	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 8 月見込 み ※監事の任期は、中長期目標期間の最後の事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 46 年 4 月 工業技術院電子技術総合研究所採用 平成 16 年 5 月 独立行政法人産業技術総合研究所監査室長 平成 22 年 10 月 同研究所第二研究業務推進部長 平成 24 年 10 月 同研究所参事 平成 25 年 4 月 同研究所監事 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所監事
監事 (常勤)	風間 澄之	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 8 月見込 み ※監事の任期は、中長期目標期間の最後の事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 56 年 4 月 大和証券株式会社入社 平成 16 年 5 月 株式会社大和総研執行役員 投資調査本部長 平成 18 年 4 月 同社常務執行役員 投資調査本部長 平成 22 年 4 月 同社専務取締役 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人産業技術総合研究所監事

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在2,928名(前年度末比21名増加、0.7%増(役員を除く))であり、平均年齢は45.8歳(前年度末45.7歳)となっている。このうち、国からの出向者は17名、民間からの出向者は1名、独立行政法人からの出向者は0名である。平成28年3月31日退職者は101名である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	24,266	流動負債	24,401
現金・預金	14,537	運営費交付金債務	6,835
未収金	6,015	未払金	10,907
その他	3,715	その他	6,659
固定資産	333,082	固定負債	30,130
建物等	520,368	資産見返負債	30,030
建物等減価償却累計額	△ 296,696	長期預り寄附金	59
建物等減損損失累計額	△ 2,260	長期リース債務	9
土地	110,644	退職給付引当金	31
土地減損損失累計額	△ 1,956	負債合計	54,531
建設仮勘定	48	純資産の部	
産業財産権	1,118	資本金	284,741
ソフトウェア	260	政府出資金	284,741
その他の無形固定資産	1,241	資本剰余金	5,734
投資その他の資産	315	利益剰余金	12,342
資産合計	357,348	純資産合計	302,818
		負債純資産合計	357,348

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

② 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	88,925
研究業務費	81,421
人件費	38,863
減価償却費	10,389
その他	32,169
一般管理費	7,504
人件費	3,458
減価償却費	47
その他	3,999
経常収益(B)	90,171
運営費交付金収益	59,145
物品受贈収益	1,686
知的所有権収益	283
研究収益	5,525
受託収益	19,177
その他	4,355
臨時損益(C)	△ 148
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	3,404
当期総利益(B-A+C+D)	4,502

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,623
研究業務支出	△ 32,961
人件費支出	△ 42,436
その他の業務支出	△ 4,648
科研費等預り金支出	△ 1,904
運営費交付金収入	63,767
受託収入	20,776
手数料収入	139
寄附金収入	18
補助金等収入	804
知的所有権収入	281
建物及び物件貸付料	160
科研費等預り金収入	1,978
その他の業務収入	7,303
消費税等支払額	△ 329
国庫納付支払額	△ 2,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 17,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 10
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△ 6,724
V 資金期首残高(E)	19,261
VI 資金期末残高(F=D+E)	12,537

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	62,252
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	89,488 △ 27,236
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	12,214
III 損益外減損損失相当額	2,746
IV 損益外除売却差額相当額	119
V 引当外賞与見積額	496
VI 引当外退職給付増加見積額	566
VII 機会費用	224
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額	-
IX 行政サービス実施コスト	78,618

[注]金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金	: 現金及び預金。
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動において発生した未収入金。
その他(流動資産)	: たな卸資産、前渡金等、1年以内に費用、現金化できるもの(上記流動資産を除く。)
建物等	: 建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品等、業務活動の用に供するための固定資産。
建物等減価償却累計額	: 建物等、固定資産の減価償却費の累計額。
建物等減損損失累計額	: 固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたこと等により減損が認識された建物等、固定資産の減損損失の累計額。
土地	: 業務活動の用に供するための土地。
土地減損損失累計額	: 固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたこと等により減損が認識された土地の減損損失の累計額。
建設仮勘定	: 業務活動の用に供することを目的に建設又は製作途中にある固定資産。
産業財産権	: 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権。
ソフトウェア	: 業務活動の用に供するためのソフトウェア。
その他の無形固定資産	: 電話加入権、産業財産権仮勘定及びソフトウェア仮勘定。
投資その他の資産	: 敷金・保証金、長期前払費用等(固定資産のうち有形固定資産、無形固定資産、繰延資産に属するものを除く。)
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動において発生した未払金。
その他(流動負債)	: 預り寄附金、前受金、預り金、引当金等1年以内に支払期限が到来する上記以外の流動負債。
資産見返負債	: 運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上される。
長期預り寄附金	: 寄附者がその用途を特定し、寄附の目的に従った業務を行うもの。
長期リース債務	: 契約期間が1年を超えるファイナンス・リース契約に基づく長期リース債務。
退職給付引当金	: 将来の退職手当の費用を当期の費用として見越し計上するもの。
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成。
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの。
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

経常費用

研究業務費	: 独立行政法人の研究業務に要した費用。
人件費(研究業務費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の研究業務に係る職員等に要する経費。

減価償却費（研究業務費）	：	研究業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。
その他（研究業務費）	：	研究業務に要する経費（上記、人件費、減価償却費を除く。）。
一般管理費	：	独立行政法人の管理運営に要した費用。
人件費（一般管理費）	：	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の管理運営に係る職員等に要する経費。
減価償却費（一般管理費）	：	管理運営に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。
その他（一般管理費）	：	管理運営に要する経費（上記、人件費、減価償却費を除く。）。
経常収益		
運営費交付金収益	：	国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。
物品受贈収益	：	譲与を受けた固定資産。
知的所有権収益	：	特許権等の知的所有権により得た収益。
研究収益	：	資金提供型共同研究収入、受託出張収入、計量標準手数料、依頼分析試験収入等、業務活動から得た収益。
受託収益	：	国、民間等から受託研究費を受けたことにより得た収益。
その他（経常収益）	：	上記以外の経常収益。
臨時損益	：	固定資産の除売却損益、災害損失等。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	：	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額を当期において取り崩した額、並びに前中期目標期間中に承認された目的積立金等の取り崩し額。
③ キャッシュ・フロー計算書		
業務活動によるキャッシュ・フロー	：	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等。
研究業務支出	：	独立行政法人の研究業務活動に要した支出額。
人件費支出	：	独立行政法人の業務活動に要した人件費支出額。
その他の業務支出	：	独立行政法人の業務活動に要した支出額（上記研究業務及び人件費支出を除く。）。
科研費等預り金支出	：	研究者への個人助成金の経理委任を受け、研究業務として執行管理を行うもの。
運営費交付金収入	：	国からの運営費交付金収入。
受託収入	：	国、民間等からの受託研究により得た収入。
科研費等預り金収入	：	研究者への個人助成金の経理委任を受け、研究業務として執行管理を行うもの。
その他の業務収入	：	独立行政法人の業務活動により得た収入（上記、運営費交付金収入及び受託収入を除く。）。
投資活動によるキャッシュ・フロー	：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出。
財務活動によるキャッシュ・フロー	：	増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など。

- ④ 行政サービス実施コスト計算書
- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用。
 - 自己収入等 : 知的所有権収益、研究収益、受託収益等。
 - その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。
 - 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費及び除売却相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。)
 - 損益外減損損失相当額 : 特定償却資産及び非償却資産について独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。)
 - 損益外除売却差額相当額 : 通則法第46条の2に基づく不要財産の譲渡取引で生じた譲渡差額及び主務大臣が国庫納付額から控除を認めた費用等。
 - 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。)
 - 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記している。)
 - 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など。
 - 法人税等及び国庫納付額 : 納付すべき法人税等の額に法人税等調整額を加減した額及び損益計算書上の費用に計上された国庫納付額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成27年度の経常費用は88,925百万円と、前年度比1,531百万円減(1.7%減)となっている。これは、研究業務費が前年度比608百万円増(0.8%増)となった一方で、一般管理費が前年度比2,139百万円減(22.2%減)となったことが要因である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は90,171百万円と、前年度比2,388百万円減(2.6%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比9,779百万円減(14.2%減)、受託収益が前年度比6,836百万円増(55.4%増)となったことなどが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産の除却等による臨時損益△148百万円並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額3,404百万円を計上した結果、平成27年度当期総利益4,502百万円と、前年度比2,353百万円増(109.5%増)となっている。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は357,348百万円と、前年度末比17,483百万円減(4.7%減)となっている。これは、建物等の有形固定資産が前年度比11,859百万円減(3.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は54,531百万円と、前年度末比9,824百万円減(15.3%減)となっている。これは、第4期中長期計画初年度で運営費交付金債務が6,835百万円増加したものの固定資産取得等に係る未払金が10,233百万円減(77.9%減)となったことが主な要因である。

(利益剰余金)

平成27年度利益剰余金は12,342百万円で、その内訳は前中期目標期間繰越積立金7,840百万円、当期未処分利益4,502百万円である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10,623百万円と、前年度比2,143百万円増(25.3%増)となっている。これは、運営費交付金収入等による収入が4,272百万円増(4.7%増)であったこと、研究業務支出等による支出が前年度比2,128百万円減(2.6%減)であったことが要因である。国庫納付支払額2,325百万円は第3期中期目標期間終了に伴い、国庫納付したものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17,338百万円と、前年度比9,216百万円減(113.5%増)となっている。これは、施設費による収入が前年度比30,588百万円減(86.6%減)であったこと、有形固定資産の取得による支出が前年度比21,677百万円増(50.5%増)であったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10百万円であり、ファイナンス・リースによる支出である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
経常費用	84,478	83,085	85,576	90,456	88,925
経常収益	83,453	81,601	85,326	92,559	90,171
当期総利益	2,338	800	658	2,149	4,502
資産	360,904	355,341	353,744	374,832	357,348
負債	60,667	61,859	67,686	64,354	54,531
利益剰余金	13,950	12,395	11,596	13,569	12,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,648	4,921	9,071	8,480	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,044	△ 7,062	△ 14,070	△8,121	△17,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605	0	0	△1	△10
資金期末残高	26,043	23,902	18,903	19,261	12,537

(注1)第4期中長期計画の期間:平成27年度~平成31年度(5年間)

(注2)前年度と比較して著しく変動している理由

- ・平成24年度の当期総利益が前年度と比較して減少している理由は、収益が減少する中、自己財源により購入した資産の減価償却費を平成24年度の収益でカバーできなかったことによるものである。
- ・平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して減少している理由は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」を踏まえ、当法人が実施した「給与減額支給措置」他の取り組みによるものである。
- ・平成25年度の負債が前年度と比較して増加している理由は、福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備等の未払金等によるものである。
- ・平成25年度の投資活動キャッシュ・フローが前年度と比較して減少している理由は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。
- ・平成26年度の当期総利益および利益剰余金が前年度と比較して増加している理由は、平成26年度が中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務の全額を収益に振り替えたことによるものである。
- ・平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して減少している理由は、施設費による収入の増加によるものである。
- ・平成27年度の当期総利益が前年度と比較して増加している理由は、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額から前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額を取崩したことによるものである。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

事業損益は1,246百万円と、前年度比857百万円減となっている。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

表 事業損益の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	年度 区分	H27
第1号業務	△179	△122	1,918	2,810	エネルギー・環境領域	645
第2号業務	234	54	166	393	生命工学領域	△120
第3号業務	△682	△319	86	506	情報・人間工学領域	17
第4号業務	△119	152	△124	1,488	材料・化学領域	593
法人共通	△279	△1,248	△2,296	△3,094	エレクトロニクス・製造領域	432
合計	△1,024	△1,483	△250	2,103	地質調査総合センター	△177
					計量標準総合センター	△130
					その他本部機能	159
					法人共通	△172
					合計	1,246

(注1) 第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

総資産は357,348百万円と、前年度比17,483百万円減(4.7%減)となっている。これは固定資産が11,647百万円減となったことが要因である。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

表 総資産の経年比較(セグメント情報)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	年度 区分	H27
第1号業務	35,855	231,267	238,168	256,214	エネルギー・環境領域	60,687
第2号業務	6,666	28,358	25,115	25,219	生命工学領域	32,534
第3号業務	3,769	28,745	32,186	34,169	情報・人間工学領域	19,305
第4号業務	8,738	36,194	32,305	32,561	材料・化学領域	40,374
法人共通	305,876	30,776	25,970	26,670	エレクトロニクス・製造領域	39,214
合計	360,904	355,341	353,744	374,832	地質調査総合センター	32,181
					計量標準総合センター	31,717
					その他本部機能	25,588
					法人共通	75,749
					合計	357,348

(注1) 第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

(注2) 前年度と比較して著しく変動している理由

- ・平成24年度から有形固定資産に係るセグメント開示方法を以下の理由により見直しを行ったため、前年度と比較して変動しているが、当該変更に伴う損益に与える影響はない。

(理由)

平成23年度会計検査院決算報告の平成23年度特定検査「研究開発法人の業務の状況について」において、「業務に対応するセグメントを設けている法人は、事業内容等に応じて、各セグメントへ事業費用等を適切に配分するよう努める。」と留意事項として会計検査院の所見が報告されており、当法人としては、スペース(当法人が所有し、又は借用する土地及び建物内の場所のことをいう。)の適正管理を目的としてスペースガイドラインを改正し、組織一元的な管理、スペース配分の適正化を実施したことにより、これまで法人共通経費として一括計上していた現物出資資産について、管理実態にあわせ各号業務経費として再配分をすることとした。

- ・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更した。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成27年度の行政サービス実施コストは78,618百万円と、前年度比5,844百万円減(6.9%減)となっている。これは業務費用が、前年比8,043百万円減(11.4%減)の一方で、損益外減損損失相当額が前年比2,097百万円増(323.5%増)、引当外退職給付増加見積額も、前年比657百万円増(722.6%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
業務費用	63,289	63,491	66,673	70,296	62,252
うち 損益計算書上の費用	85,161	83,560	87,023	91,069	89,488
うち(控除)自己収入等	△ 21,872	△ 20,069	△ 20,350	△ 20,773	△ 27,236
損益外減価償却相当額	13,717	13,288	12,682	1,927	12,214
損益外減損損失相当額	275	379	612	648	2,746
損益外除売却差額相当額	687	69	154	326	119
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 399	△ 46	303	△ 11	496
引当外退職給付増加見積額	△ 203	2,655	△ 5,951	△ 91	566
機会費用	3,129	1,828	2,033	1,366	224
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	80,496	81,665	76,506	84,461	78,618

(注1) 第4期中長期計画の期間:平成27年度～平成31年度(5年間)

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)(取得原価 8,632 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
九州センター第3棟

(3) 予算及び決算の概要(第4期中長期目標期間:平成27年度から平成31年度)

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	69,988	69,988	57,828	57,828	59,113	59,113	62,441	62,441	63,767	63,767	*
施設整備費補助金	1,600	7,723	33,637	9,658	13,438	11,383	0	33,490	0	4,634	(注1)**
受託収入	12,917	14,792	11,217	12,450	9,355	13,186	7,863	16,377	13,854	19,721	(注2)
その他収入	6,377	10,097	7,601	10,437	7,726	10,354	6,927	8,925	11,797	10,815	(注3)
目的積立金取崩額	-	-							-	-	
計	90,882	102,599	110,284	90,373	89,632	94,036	77,231	121,234	89,418	98,938	
支出											
業務経費	65,646	61,089	55,168	62,415	56,352	70,358	58,765	70,354	67,193	59,823	(注4)
施設整備費	1,600	7,579	33,637	8,710	13,438	11,585	0	32,758	0	4,633	(注1)
受託経費	11,175	14,001	9,628	12,253	8,059	12,069	6,772	14,425	12,240	19,228	(注2)
間接経費	12,461	7,092	11,851	7,894	11,783	8,440	11,694	9,393	9,985	8,337	(注5)
計	90,882	89,760	110,284	91,272	89,632	102,452	77,231	126,930	89,418	92,020	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

(注1)施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成25年度分4,634,239,205円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2)予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3)予算段階で見込んでいた共同研究収入等が獲得目標に達していないことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注4)業務経費については、その他収入が予算額に比して決算金額が少額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注5)間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額については、東日本大震災復興特別会計(1,080,000,000円)及び平成27年度補正予算(899,989,000円)を含んでおります。

**施設整備費補助金の決算金額については、東日本大震災復興特別会計(4,634,239,205円)を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当法人において、運営費交付金事業のうち一般管理費については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、毎年度、平均で前年度比3%以上の削減をすること、また、一般管理費を除いた業務経費については、毎年度、平均で前年度比1%以上の効率化をすることを目標としている。

当法人では平成17年度から毎年度、一般管理費の効率化として前年度比△3%を、業務経費の効率化として前年度比△1%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成している。

②上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中長期目標期間	
	金額	比率	平成27年度	
			金額	比率
一般管理費	6,167	100%	6,117	99.1%
業務経費	63,267	100%	50,717	80.1%

※本表は平成26年度の運営費交付金執行額を100%とし、本年度の執行額の比率を算出している。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更した。

当法人の経常収益は90,171百万円で、その内訳は、運営費交付金収益59,145百万円(収益の65.6%)、受託収益19,177百万円(21.3%)、研究収益5,525百万円(6.1%)などとなっている。これを業務別に区分すると、エネルギー・環境領域業務では、運営費交付金収益9,796百万円(事業収益の55.9%)、受託収益5,579百万円(31.8%)、研究収益1,367百万円(7.8%)など、生命工学領域業務では、運営費交付金収益6,283百万円(78.6%)、受託収益865百万円(10.8%)、研究収益510百万円(6.4%)など、情報・人間工学領域業務では、運営費交付金収益5,172百万円(71.1%)、受託収益1,536百万円(21.1%)、研究収益384百万円(5.3%)など、材料・化学領域業務では、運営費交付金収益7,478百万円(70.9%)、受託収益2,004百万円(19.0%)、研究収益631百万円(6.0%)など、エレクトロニクス・製造領域業務では、運営費交付金収益6,683百万円(66.0%)、受託収益1,899百万円(18.7%)、研究収益463百万円(4.6%)など、地質調査総合センター業務では、運営費交付金収益5,289百万円(38.8%)、受託収益6,209百万円(45.6%)研究収益138百万円(1.0%)など、計量標準総合センター業務では、運営費交付金収益6,184百万円(84.3%)、受託収益471百万円(6.4%)、研究収益564百万円(7.7%)など、その他本部機能業務では、運営費交付金収益6,534百万円(77.6%)、知的所有権収益283百万円(3.4%)など、法人共通では、運営費交付金収益5,726百万円(78.1%)などとなっている。

②自己収入の明細

当法人では、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発、地質調査、計量標準に関わる業務、またそれらの研究成果の普及に関連した業務の収入として、30,536百万円の自己収入を得ている。この自己収入の全体の65%(19,721百万円)は受託研究収入であり、主な収入先は、経済産業省(37%)、その他省庁(4%)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(30%)、その他公益法人(25%)、民間企業(4%)となっている。

受託収入以外のその他収入は、主に資金提供型における共同研究収入4,210百万円(全体の14%)、知的所有権収入317百万円(同1%)、科学研究費補助金(科研費)など個人助成金からの間接経費510百万円(同1.7%)となっている。共同研究収入の約92%(3,873百万円)は民間企業からの提供資金である。

その他収入にはこのほかオープンイノベーションにおける共用研究設備、研究機器等の共用施設利用料(1,289百万円)、文部科学省等からの機関補助金(2,925百万円)、技術研究組合事業等における土地・建物使用料や人頭経費(532百万円)、計量法にもとづく計量器の検定料(131百万円)、地質、計量等の研究成果普及品の頒布収入(49百万円)などがある。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア エネルギー・環境領域業務

エネルギー・環境領域では新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(9,796百万円)、受託収益(5,579百万円)、研究収益(1,367百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費16,881百万円(人件費7,430百万円、減価償却費3,175百万円等)、一般管理費1,556百万円となっている。

イ 生命工学領域業務

生命工学領域では創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原

材料等の物質生産技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(6,283百万円)、受託収益(865百万円)、研究収益(510百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費8,116百万円(人件費4,807百万円、減価償却費845百万円等)、一般管理費748百万円となっている。

ウ 情報・人間工学領域業務

情報・人間工学領域では情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革新的変革を実現するロボット技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(5,172百万円)、受託収益(1,536百万円)、研究収益(384百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費7,258百万円(人件費4,137百万円、減価償却費681百万円等)、一般管理費669百万円となっている。

エ 材料・化学領域業務

材料・化学領域では材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を牽引する無機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(7,478百万円)、受託収益(2,004百万円)、研究収益(631百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費9,953百万円(人件費5,490百万円、減価償却費1,665百万円等)、一般管理費917百万円となっている。

オ エレクトロニクス・製造領域業務

エレクトロニクス・製造領域ではエレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発する。

業務の財源は、運営費交付金(6,683百万円)、受託収益(1,899百万円)、研究収益(463百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費9,699百万円(人件費4,934百万円、減価償却費1,721百万円等)、一般管理費894百万円となっている。

カ 地質調査総合センター業務

地質調査総合センターでは地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行う。

業務の財源は、運営費交付金(5,289百万円)、受託収益(6,209百万円)、研究収益(138百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費13,796百万円(人件費3,648百万円、減価償却費699百万円等)、一般管理費1,271百万円となっている。

キ 計量標準総合センター業務

計量標準総合センターでは計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行う。

業務の財源は、運営費交付金(6,184百万円)、受託収益(471百万円)、研究収益(564百万円)などとなっている。

業務に要する費用は、研究業務費7,462百万円(人件費4,311百万円、減価償却費1,095百万円等)、一般管理費688百万円となっている。

ク その他本部機能業務

その他本部機能ではイノベーション推進本部及びTIA推進センターにおける業務を行う。

業務の財源は、運営費交付金(6,534百万円)、知的所有権収益(283百万円)などとなってい

る。

業務に要する費用は、研究業務費8,256百万円(人件費4,106百万円、減価償却費508百万円等)、一般管理費761百万円となっている。

- ※ なお、アからクの各項に記載されている業務に要する費用のうち一般管理費は、法人全体として発生する費用であり、合理的な配賦基準を設定することが困難であるため、各項の事業費総額により按分した金額を参考値として記載している。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【平成 27 年度：法人全体】

(単位：百万円)

区 分	予算金額		決算金額		差額		備考
収入							
運営費交付金	63,767		63,767		0		*
うち エネルギー・環境領域		10,690		10,746		55	
生命工学領域		6,691		6,426		△265	
情報・人間工学領域		6,298		6,454		156	
材料・化学領域		7,833		7,516		△316	
エレクトロニクス・製造領域		6,984		6,807		△177	
地質調査総合センター		5,492		5,318		△174	
計量標準総合センター		6,712		5,961		△751	
その他本部機能		7,006		6,756		△250	
法人共通		6,061		7,783		1,722	
施設整備費補助金	0		4,634		4,634		(注1)**
受託収入	13,854		19,721		5,867		(注2)
うち エネルギー・環境領域		7,431		4,349		△3,082	
生命工学領域		873		933		60	
情報・人間工学領域		1,652		1,664		12	
材料・化学領域		435		2,194		1,759	
エレクトロニクス・製造領域		211		1,878		1,667	
地質調査総合センター		1,025		7,489		6,463	
計量標準総合センター		592		550		△42	
その他本部機能		20		173		154	
法人共通		1,614		490		△1,124	
その他収入	11,797		10,815		△982		(注3)
うち エネルギー・環境領域		1,300		1,995		695	
生命工学領域		1,013		833		△180	
情報・人間工学領域		827		561		△266	
材料・化学領域		1,199		950		△249	
エレクトロニクス・製造領域		1,070		1,145		75	
地質調査総合センター		781		2,166		1,385	
計量標準総合センター		1,357		746		△611	
その他本部機能		1,939		1,835		△104	
法人共通		2,310		583		△1,727	
計	89,418		98,938		9,520		
支出							
業務経費	67,193		59,823		△7,370		(注4)
うち エネルギー・環境領域		11,991		11,283		△707	
生命工学領域		7,704		6,742		△962	
情報・人間工学領域		7,126		5,377		△1,748	
材料・化学領域		9,032		7,694		△1,338	
エレクトロニクス・製造領域		8,054		7,361		△693	
地質調査総合センター		6,273		7,071		798	
計量標準総合センター		8,069		6,230		△1,840	
その他本部機能		8,945		8,066		△879	
施設整備費	0		4,633		4,633		(注1)

受託経費	12,240		19,228		6,988		(注2)
うち エネルギー・環境領域		7,431		5,741		△1,690	
生命工学領域		873		853		△20	
情報・人間工学領域		1,652		1,579		△73	
材料・化学領域		435		2,064		1,628	
エレクトロニクス・製造領域		211		1,960		1,749	
地質調査総合センター		1,025		6,474		5,449	
計量標準総合センター		592		443		△149	
その他本部機能		20		114		94	
間接経費	9,985		8,337		△1,648		(注5)
計	89,418		92,020		2,602		

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額の説明

- (注1) 施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成25年度分4,634,239,205円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階で見込んでいた共同研究収入等が獲得目標に達していないことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注4) 業務経費については、その他収入が予算額に比して決算金額が少額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注5) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

※その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額については、東日本大震災復興特別会計(1,080,000,000円)及び平成27年度補正予算(899,989,000円)を含んでおります。

**施設整備費補助金の決算金額については、東日本大震災復興特別会計(4,634,239,205円)を含んでおります。

【平成 27 年度:エネルギー・環境領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,690	10,746	55	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	7,431	4,349	△ 3,082	(注1)
その他収入	1,300	1,995	695	(注2)
計	19,422	17,090	△ 2,332	
支出				
業務経費	11,991	11,283	△ 707	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	7,431	5,741	△ 1,690	(注1)
計	19,422	17,024	△ 2,398	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階で見込んでいた事業が、平成27年度の組織再編に伴い、地質調査総合センターに移管されたことにより、予算額に比して決算額が少額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

【平成 27 年度:生命工学領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,691	6,426	△ 265	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	873	933	60	
その他収入	1,013	833	△ 180	(注1)
計	8,577	8,192	△ 385	
支出				
業務経費	7,704	6,742	△ 962	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	873	853	△ 20	
計	8,577	7,595	△ 983	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

【平成 27 年度:情報・人間工学領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,298	6,454	156	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,652	1,664	12	
その他収入	827	561	△ 266	(注1)
計	8,777	8,679	△ 98	
支出				
業務経費	7,126	5,377	△ 1,748	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,652	1,579	△ 73	(注1)
計	8,777	6,956	△ 1,821	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

【平成 27 年度:材料・化学領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,833	7,516	△ 316	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	435	2,194	1,759	(注1)
その他収入	1,199	950	△ 249	(注2)
計	9,467	10,661	1,194	
支出				
業務経費	9,032	7,694	△ 1,338	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	435	2,064	1,628	(注1)
計	9,467	9,758	290	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

【平成 27 年度:エレクトロニクス・製造領域】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,984	6,807	△ 177	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	211	1,878	1,667	(注1)
その他収入	1,070	1,145	75	
計	8,265	9,830	1,565	
支出				
業務経費	8,054	7,361	△ 693	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	211	1,960	1,749	(注1)
計	8,265	9,321	1,056	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【平成 27 年度:地質調査総合センター】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,492	5,318	△ 174	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,025	7,489	6,463	(注1)
その他収入	781	2,166	1,385	(注2)
計	7,298	14,973	7,675	
支出				
業務経費	6,273	7,071	798	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,025	6,474	5,449	(注1)
計	7,298	13,545	6,246	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階で見込んでいなかった収入が、平成27年度の組織再編に伴い、エネルギー・環境領域から移管されたことにより、予算額に比して決算額が多額となっております。

(注2) 予算段階で見込んでいなかった収入を獲得したことにより、予算額に比して決算額が多額となっております。

【平成 27 年度:計量標準総合センター】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,712	5,961	△ 751	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	592	550	△ 42	
その他収入	1,357	746	△ 611	(注2)
計	8,661	7,258	△ 1,404	
支出				
業務経費	8,069	6,230	△ 1,840	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	592	443	△ 149	(注2)
計	8,661	6,673	△ 1,989	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階の見込みより主に人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注2) 予算額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算額との差額が生じております。

【平成 27 年度:その他本部機能】

(単位:百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,006	6,756	△ 250	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	20	173	154	(注1)
その他収入	1,939	1,835	△ 104	
計	8,964	8,765	△ 200	
支出				
業務経費	8,945	8,066	△ 879	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	20	114	94	(注1)
計	8,964	8,180	△ 784	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【平成 27 年度：法人共通】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,061	7,783	1,722	(注1)
施設整備費補助金	0	4,634	4,634	(注2)
受託収入	1,614	490	△ 1,124	(注3)
その他収入	2,310	583	△ 1,727	(注3)
計	9,985	13,490	3,505	
支出				
施設整備費	0	4,633	4,633	(注2)
間接経費	9,985	8,337	△ 1,648	(注3)
計	9,985	12,970	2,985	

※百万円未満四捨五入のため、計と一致しないことがある。

※予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

- (注1) 予算段階の当初人件費見込みが低かったこと、及び予備費が含まれていることに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金の収入決算額は、前年度以前の繰越収入分(平成 25 年度分 4,634,239,205 円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、収入決算金額についても予算金額に比して決算金額が少額となっております。

7. 特記すべき事業等の概要

(1) 平成27年度に受け入れた受託収入等の状況

資金名	件数(テーマ)	決算額(千円)
受託収入		19,721,337
(1) 国からの受託収入		8,078,407
1) 経済産業省		7,343,276
石油天然ガス基礎調査等委託費	2	5,844,327
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	5	574,343
産業技術研究開発委託費	4	359,774
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	2	274,705
工業標準化推進事業委託費	4	101,862
温暖化対策調査等委託費	1	98,081
化学物質安全対策委託費	1	33,948
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	1	29,020
石油製品需給適正化調査等委託費	1	19,440
高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	2	7,776
2) 文部科学省		128,759
科学技術基礎調査等委託事業	2	128,759
3) 環境省		384,211
原子力施設等防災対策費等委託費	1	222,742
原子力発電施設等安全技術対策委託費	1	117,608
試験研究調査委託費	1	24,986
その他	2	18,875
4) その他省庁	14	222,163
(2) 国以外からの受託収入		11,642,930
1) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	77	5,947,811
2) その他公益法人	309	4,939,696
3) 民間企業	189	747,475
4) 受託出張		7,948
その他収入		10,814,994
(1) 資金提供型共同研究収入		4,209,541
(2) 知的所有権収入		317,371
(3) 技術コンサルティング費		102,463
(4) 外部グラント(個人助成金の間接経費分)		509,590
(5) その他		5,676,029
合計		30,536,331

※ 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないことがあります。

1) 国からの受託収入

【経済産業省】

■石油天然ガス基礎調査等委託費 2テーマ 58.4億円

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されているメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成30年度までに経済的に掘削、生産回収するための研究開発を実施し、我が国のエネルギー長期安定供給の確保に資する研究を実施するための経費、他。

■エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費 5テーマ 5.7億円

優れたクリーン・エネルギー技術を持つ我が国研究機関と米国などの企業・大学・研究機関等との密接な連携の下で、これら技術開発のための国際共同研究プロジェクトを実施し、先進的なクリーン・エネルギー技術の迅速な確立を推進するための経費、他。

■産業技術研究開発委託費 4テーマ 3.6億円

多様なナノ材料のリスクを合理的かつ効率的に評価・管理するための枠組みを構築するための基盤となるナノ材料の有害性評価手法を開発するための経費、他。

■放射性廃棄物処分基準調査等委託費 2テーマ 2.7億円

我が国において、これまでの原子力発電の利用に伴って既に放射性廃棄物が発生しており、その処理処分対策を着実に進める必要があり、高レベル放射性廃棄物等の地層処分においては、多重バリアシステムによって長期的な安全確保がなされる。この処分システムの成立性や安全性に係る信頼性を一層高めていくため、天然バリアである深部地質環境の状況把握と将来変化に係る調査評価技術の信頼性向上を行うための経費、他。

■工業標準化推進事業委託費 4テーマ 1.0億円

バイOMETRICS製品のCC(Common Criteria)認証に向け、国内に、①産業界が無理なく参加可能、②十分に有効性があり、③継続性のある、バイOMETRICS製品のセキュリティ評価基盤を整備することを目的とする経費、他。

■温暖化対策調査等委託費 1テーマ 1.0億円

地中貯留における探査手法の中心となる弾性波探査(反射法)を補完してCO₂挙動評価精度の向上とモニタリング・コストの低減化を図るため、受動的探査手法も用いた多面的モニタリング技術の開発、弾性波探査で検知が困難と考えられる小規模な断層や薄い砂泥互層など、我が国特有の複雑な地質構造の遮蔽性能を評価する技術の開発、及びそれら基盤となる知見やデータの取得・整備を総合的に行うための経費。

■化学物質安全対策委託費 1テーマ 0.3億円

消費者製品に含まれる化学物質の吸入、経皮及び経口暴露を評価するツールを開発し、そこに現実的なデータを搭載させ、事業者や行政が実務に使用できる、日本の実情にあった暴露評価の実施を可能とするため、製品含有化学物質の統合暴露評価ツールの完成及びツールを用いたケーススタディを行うための経費。

■非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 1テーマ 0.3億円

一般需要家向けの水素のパイプライン供給に際して、保安確保のために必要となる導管等のガス工作物について、そのネットワークとしての運用に係る安全基準や工法等の具体的措置を明確化するため、これに有用な基盤技術、知見を整理し、ガス事業法の技術基準等の見直しに反映させることで、水素ネットワーク社会構築における保安確保を図るための経費。

■石油製品需給適正化調査等委託費 1テーマ 0.2億円

これまで調査がなされてきた、支燃性ガスをはじめとする高圧ガスによる重大事故が発生する条件

等を支燃性ガスの種類や反応物質や条件を変更することにより、さらに調査・検討を進めるとともに、当該調査・検討の結果(支燃性ガス種、反応物質、温度、圧力、濃度、場面等)及びこれまでの重大事故の情報を踏まえ、複数の科学的手法を用いて現場に潜む高圧ガスの危険性を顕著化した上で、様々なプラントの作業現場で使用することができるチェックポイントとして抽出し、取り纏めることを目的とする経費。

■高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費 2テーマ 0.1億円

諸外国の火薬類の規制状況を調査し、我が国における火薬類の技術基準等の見直しの検討に資することで、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする経費、他。

【文部科学省】

■科学技術基礎調査等委託事業 2テーマ 1.3億円

九州地域の活断層から発生する地震の規模や発生確率についての評価を改善するため、地域評価で新たに評価対象となった活断層帯について、位置・形状及び平均変位速度や活動履歴を把握することを目的とする経費、他。

【環境省】

■原子力施設等防災対策費等委託費 1テーマ 2.2億円

火山活動とその休止期間の関係を火山の特性、地下構造、地球物理学的及び地球化学的調査手法等の最新の知見に基づく火山活動に起因する事象調査から、原子力施設に影響を与える火山活動の可能性をより定量的に評価するための評価基準、火山活動のモニタリング基準を作成するための経費。

■原子力発電施設等安全技術対策委託費 1テーマ 1.2億円

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故によって発生した燃料デブリの処理・処分に係る規制要件を整備することを目的とする経費。

■試験研究調査委託費 1テーマ 0.2億円

環境省設置法第4条第3号の規定に基づいて、関係府省の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究費を「地球環境保全試験研究費(地球一括計上)」として環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を行うための経費。

■その他 2テーマ 0.2億円

【その他省庁】 14テーマ 2.2億円

2) 国以外からの受託収入

■新エネルギー・産業技術総合開発機構

平成27年度は、77テーマを59.5億円で実施した。

■その他公益法人

平成27年度は、309テーマを49.4億円で実施した。

■民間企業

平成27年度は、189テーマを7.5億円で実施した。

■受託出張

平成27年度は、受託出張の経費0.1億円を受け入れた。

3) その他収入

■資金提供型共同研究収入

平成 27 年度は、民間企業から 38.7 億円、民間企業以外から 3.4 億円の合計 42.1 億円の資金提供を受け共同研究を実施した。

■知的所有権収入

平成 27 年度は、当所が所有する産業財産権等を企業等に利用させた実施料収入等として 3.2 億円を獲得した。

■技術コンサルティング費

平成 27 年度から、多様な民間企業ニーズに答えるため、新たに技術コンサルティング制度を新設し、1.0 億円を獲得した。

■外部グラント

平成 27 年度は、科研費補助金及び研究助成金の経理委任収入(間接経費分)として 5.1 億円を受け入れた。

■その他

平成 27 年度は、計量標準供給業務・計量教習業務による手数料収入、地質図幅等の頒布収入、産学官連携活動の一環として当所施設内で連携先が共同研究等を行うときの経費負担収入及び国等からの機関補助金等として、56.8 億円を受け入れた。